

令和7年度 事業報告（概要）

社会福祉法人鳥取県厚生事業団

1 経営の概況

令和7年度の経営状況については、人材不足が影響する一年であり、安定したサービス提供体制の維持が課題となった1年であった。

高齢者施設では介護職員不足に伴い、一部施設でのユニットの休止の継続、また、他特養においても入所制限を行ったことから稼働率が低下が見られた。また、入所待機者数も減少傾向にあり利用者ニーズの変化を踏まえた施設運営が求められている。

障がい者施設においても、同様に入所希望の減少傾向が見られるほか、生活介護や就労B型事業等の日中サービスについても利用率が伸び悩む状況となっており、適正規模の定員見直しも課題となってきている施設もある。

法人全体の事業収入は、前年度より2,300万円程度の減となった。

【サービス別定員・平均稼働率比較（過去3カ年度）】

右端の比較は、6年度と7年度の比較。定員の減は、鹿野第二かちみ園の生活介護と施設入所が10名ずつの減、就労B型は伏野つばさ園が125名から100名へ25名の減を行った。障がい部ループホームでは、さかいみなとホームの定員を2名の減とした。

記載の稼働率は、定員に対する稼働率であるが、障害者施設では生活介護、施設入所とも定員を減じて稼働が下がっている状況であり、希望希望の減少や重度化による入院により減となっている。

就労Bは+6.3%となっているが、つばさ園の定員を25名減としたところによるところが大きい、実際の延べ利用者数は減少傾向にある。

高齢者施設については、特養の入所制限等により稼働が下がっている。

種別	サービス種別	令和5年度		令和6年度		令和7年度		比較	
		定員	平均稼働率	定員	平均稼働率	定員	平均稼働率	定員	平均稼働率
障がい	生活介護	400	94.7%	400	91.7%	390	90.1%	△10	△1.6%
	就労B型	163	67.8%	163	61.5%	138	67.8%	△25	+6.3%
	施設入所	330	95.4%	330	92.0%	320	88.6%	△10	△3.4%
	短期入所	24	27.7%	24	30.1%	24	35.1%		+5.0%
	障がいGH	189	90.4%	178	90.2%	176	91.9%	△2	△1.7%
高齢	特別養護	370	93.5%	370	94.7%	370	89.2%		△5.5%
	養護老人	130	82.6%	124	90.7%	124	93.2%		+2.5%
	認知症GH	9	94.4%	9	96.8%	9	91.9%		△4.9%
	短期入所	20	59.7%	20	64.9%	20	66.2%		+1.3%

支出面では、昨今の物価高騰に伴う費用増が続いており、運営面での影響を注視していく必要がある。また、未改築施設の老朽化対応や既存設備の改修や整備、また、業務改善のためのICT・介護ロボット等導入に係る資金確保も必要であり、引き続き長期的な視点での経営基盤の安定・強化に取り組んでいきたい。

事業活動による法人全体の支出は前年度より600万円程度の微減であったが、施設整備等を含めた全体の資金収支差額は前年度から半減となったが、1億2,700万円程度の黒字は確保する結果となった。のちほど、決算状況については報告。

2 重点取り組み事項

(1) 人材確保・人材育成の推進

先ほども述べたとおり、人材確保が困難な状況となっており、ほとんどの入所施設において職員の欠員が生じた。このような状況の中、継続的な人材紹介会社の活用、新たな外国人材の受入れ、SNSを活用した法人の魅力発信等に取り組んだ。

外国人材については、特定技能介護職員4名を12月に採用し、高齢者施設「母来寮」と「皆生みどり苑」2名ずつ、計4名を配置した。

基本的業務や日本語能力の習得に向けた支援を進め、今後は、夜勤を含むローテーション勤務への対応が可能となるよう継続的な育成を行うとともに、8年度以降も外国人材の採用を継続し、人材不足の緩和と安定したサービス体制の確保に努めたい。

また、将来的な留学生の採用に向け、敬仁会を中心とした「とっとりダイバーシティ推進協議会」に当法人も加盟し、受入れ等について検討を行った。

情報発信については、11月にInstagramの運用を開始し、法人及び各施設の取組紹介、職員採用等の情報発信を行った。引き続き魅力ある法人の情報発信に努めていきたい。

職員の処遇改善については、処遇改善加算を活用し7年4月に正職員のベースアップ等を行い、また、昨年12月からの国の補正予算で対応された処遇改善補助金、令和8年6月からの臨時報酬改定を見据えた処遇改善について検討を行った。

引き続き、人材確保と人材育成を最重要課題の一つとして、多様な採用手法や働きやすい職場環境づくりを推進していきたい。

(2) 経営基盤の安定

利用ニーズの変化や人材確保の状況等を踏まえ、経営基盤の安定化を図るため、令和7年5月にはまなす作業所を本体施設である伏野つばさ園に統合し、事業の効率化と支援体制の一体化を図った。併せて、菓子製造班とパン工房の統合を行い、生産活動の集約による効率化を行った。

入所定員40名の厚和寮については、施設が老朽化していること、また、利用者の状況やニーズを踏まえ、利用者の他施設への移管を進め、また、地域生活支援の充実を図るため、入所機能を廃止し、新たに10名定員のグループホーム2棟を補助金を活用して令和8年度に整備する方向で設計を進めた。

また、厚和寮に隣接している友愛寮も老朽化しているが、当面は現施設形態を維持することとし、厚和寮からの利用者受入れ、また、高齢化が進む利用者については、高齢者施設等への移管を進めることとした。

湯梨浜はごろも苑については、介護人材不足の影響により、入所定員120名に対し暫定定員100名での運営を継続したが、人材確保が困難な状況が継続していることから、引き続き暫定定員100名での運営を行った。現在空床としている2ユニット20床の活用については、今後の利用見込みや職員確保の状況を見極め、早急に対応策を検討することとした。

利用者数の減少や稼働率低下等の影響により、厳しい経営状況が継続しているが、地域のニーズや国の施策動向を踏まえ、法人の特色を活かしたサービス展開、施設の再編、人材確保対策等を推進し、経営の持続安定に努めていきたい。

(3) 虐待防止の徹底

いかなる虐待も許さない姿勢のもと、虐待防止に取り組み、令和6年度は年間に5件の虐待認定事案が発生したが、令和7年度においては発生はなかった。

引き続き、研修等を通じ虐待防止に取り組み、更なる風通しのよい職場づくり等に取り組んでいきたい。

(4) 業務の効率化、生産性向上の推進

人材不足の中にあっても、質の高いサービスの提供や維持していくことは必要であり、介護ロボットやICT機器等の導入に向けた情報収集や検討を進めた。

介護テクノロジーの展示会への参加や各種システムの比較検討を行い、職員の負担軽減や業務の効率化の検討を進めている。

見守り機器や記録システム等を含め、業務改善の推進により、利用者と向き合う時間を確保し、サービス向上に繋げていきたいと考えている。

3 社会福祉事業及び公益事業の実施状況

(1) 第一種社会福祉事業

障害者支援施設	7 施設	
養護老人ホーム	1 施設	
特別養護老人ホーム	4 施設	計 12 施設

(2) 第二種社会福祉事業

障害福祉サービス事業所	2 事業所	
障害者相談支援事業	3 事業所	
障害者共同生活援助	6 事業所 (40 住居)	
認知症対応型共同生活介護	1 事業所	計 12 事業所

(3) 公益事業

記載の自主事業、受託事業、助成事業、その他の単年度受託事業については、前年度と同様にした。

- ア 自主事業 (1 施設・1 事業所)
- イ 受託事業 (5 事業)
- ウ 助成事業 (2 事業)
- エ その他単年度受託事業 (4 事業)

(4) 大規模修繕・備品更新等

利用者の環境改善や老朽化対応により、主に次に記載の施設整備や備品更新等を行った。平成20年代当初の比較新しい施設においても外壁や設備等の老朽化対応が生じてきている。

ア 改築・施設整備関係

施設名	内容	備考
伏野つばさ園	パン工房改修工事	令和7年 6月30日完了
母来寮	外壁補修工事	令和7年 7月30日完了
皆生みどり苑	外壁補修工事	令和8年 3月27日完了

イ 備品等更新関係

備品等名	施設名	備考
食器洗浄機(厨房)	皆生みどり苑	令和7年 6月26日取得
居室エアコン改修(柵ユニット)	いこいの杜	令和7年 7月 3日取得
電動ベッド	各施設	令和7年12月26日取得

ウ 補助事業・助成事業関係

補助金名	整備内容・施設	備考
社会福祉法人清水基金 福祉車両等の整備補助事業	障害者福祉センター厚和寮 車いす対応福祉軽車両1台更新	民間補助事業 令和7年10月31日 取得

(5) その他主な補助事業関係

ア 物価高騰支援関係

補助金名	補助内容等	備考
医療・社会福祉・保育施設等 物価高騰対策応援金	各施設のサービス種別及び定員数 により応援金支給	鳥取県 鳥取市 湯梨浜町

4 理事会等に関する事項

- (1) 理事会 7回開催
- (2) 評議員会 3回開催
- (3) 評議員選任・解任委員会 1回開催
- (4) 監事による監査 決算監査1回実施
- (5) 会計監査人による監査 期中監査及び期末監査受審
- (6) 経営委員会及び施設長会の開催
 - ア 経営委員会 3回実施
 - イ 施設長会の開催 3回実施（内1回種別会議）

5 経営・運営に関する事項

- (1) 福祉サービスの更なる向上
 - ア 安心・安全かつ安定したサービスの提供
法人の基本理念、経営方針に基づき、安心・安全なサービスを確保するため、各種マニュアル等に基づき対応した。
 - イ 職員研修の充実
 - (ア) 「法人の職員研修実施要綱」に基づき、各種研修を実施した。
 - 階層別研修：新任職員研修（新採・中途採用）、新任職員フォローアップ研修、一般職員研修、指導職員研修
 - 職種別研修：総務企画担当者研修、看護職員研修、機能訓練担当研修、栄養士・調理職員研修
 - その他の研修：虐待防止研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、職員実践報告会
 - (イ) 研修費用の補助として、介護福祉士実務者研修受講料及び介護支援専門員研修受講料の補助を行い、資格の取得と資格維持の促進に努めた。

ウ 苦情、要望等への対応

利用者、家族等からの苦情、要望等を受け付け、各施設の苦情解決委員会で検討を行い、更なるサービスの向上に繋げた。

令和7年度総受付件数は94件（障がい50件、高齢44件）であったが、7年度について法人の苦情解決検討会による検討案件はなかった。

令和6年度110件で7年度は△16件

エ 福祉サービス第三者評価等の受審

当年度においては障害者支援施設（1施設）、高齢者施設（2施設）の3施設について、福祉サービス第三者評価を受審した。

(2) 法令遵守（コンプライアンス）の徹底

法人諸規程・関係法令等に基づき、運営及び利用者支援等を行った。

(3) その他の取組

各施設のサービス内容等の情報や法人の予算・決算等の情報公開、また、職員のメンタルヘルス・ハラスメント対策等、働きやすい職場環境づくりの推進に努めた。

6 理事の職務執行等に関する事項

「内部管理体制の基本指針」に基づく管理を行うとともに、理事の職務執行状況等の報告を、11月と3月の理事会で行った。